

令和 7 年 1 0 月 建設水道委員会資料

第 9 1 号議案 令和 6 年度長崎市水道事業会計決算

目 次	ページ
1 業務実績表	2
参考 (1) 給水収益の動向と見込みについて	3
(2) 水道事業会計収支状況の今後の見通し	4
2 収益的収入及び支出（税込）	5～9
3 資本的収入及び支出（税込）	10～13
4 職員数の対前年度決算比較	14
5 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等	15～18
6 経営状況の推移	19
7 土地の売却及び取得	20
8 基金内訳	21
9 企業債の状況	22
10 収入未済調	23
11 不納欠損処分調	24
12 主要な建設改良事業等	25～51

上下水道局

令和 7 年 1 0 月

1 業 務 実 績 表

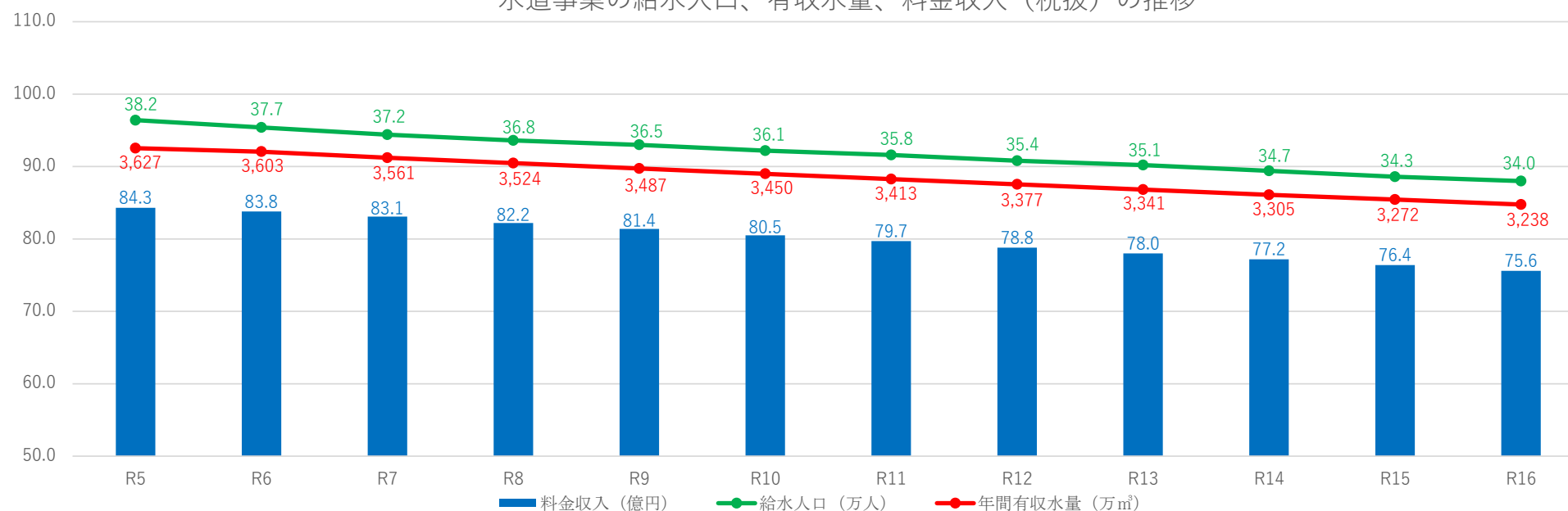
No.	区 分	単位	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$
1	国 勢 調 査 に 基 づ く 推 計 人 口	人	385,105	389,895	△ 4,790	△ 1.2
※	住 民 基 本 台 帳 登 録 人 口	人	388,261	393,052	△ 4,791	△ 1.2
2	給 水 人 口	人	377,403	381,512	△ 4,109	△ 1.1
3	普 及 率	%	98.0	97.8	0.2	—
4	給 水 戸 数	戸	215,915	216,250	△ 335	△ 0.2
5	年 間 給 水 量	m ³	41,554,380	41,707,340	△ 152,960	△ 0.4
6	1 日 平 均 給 水 量	m ³	113,848	113,954	△ 106	△ 0.1
7	年 間 有 収 水 量	m ³	36,027,990	36,272,634	△ 244,644	△ 0.7
8	1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	98,707	99,106	△ 399	△ 0.4
9	年 間 有 収 率	%	86.7	87.0	△ 0.3	—
10	1 日 最 大 給 水 量	m ³	124,790	124,090	700	0.6
11	1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	262	260	2	0.8
12	供 給 単 価	円/m ³	232.50	232.27	0.23	0.1
13	給 水 原 価	円/m ³	222.19	216.72	5.47	2.5

(1) 給水収益の動向と見込みについて

水道料金収入（給水収益）は人口減少や節水機器の普及などの要因で減少傾向にあり、今後もその傾向は続く見通し

給水収益の令和6年度の決算額は8,376,586,943円となっており、予算現額8,338,968,000円を上回っているが、これは、一般家庭における夏季の使用水量が見込みを上回ったこと等によるもの

水道事業の給水人口、有収水量、料金収入（税抜）の推移



対前年度比較

(単位：円・%)

	R6決算①	R5決算②	①-②	
給水収益	8,376,586,943	8,425,182,082	▲ 48,595,139	▲ 0.6
一般家庭	6,022,697,828	6,042,455,902	▲ 19,758,074	▲ 0.3
事業所	2,353,889,115	2,382,726,180	▲ 28,837,065	▲ 1.2

予算決算比較

(単位：円・%)

	R6予算③	R6決算①	①-③	
給水収益	8,338,968,000	8,376,586,943	37,618,943	0.5
一般家庭	5,959,283,000	6,022,697,828	63,414,828	1.1
事業所	2,379,685,000	2,353,889,115	▲ 25,795,885	▲ 1.1

(2) 水道事業会計収支状況の今後の見通し

単位: 億円

年度 科目			R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16 計
収益的 収支（税抜き）	収入	水道料金	84	84	83	82	81	81	80	79	78	77	76	76	793
		長期前受金戻入	11	11	11	11	11	11	12	11	11	11	13	12	114
		その他	7	7	7	10	7	7	7	7	7	8	8	8	76
		計	102	102	101	103	99	99	99	97	96	96	97	96	983
	支出	人件費	11	12	12	13	11	12	11	13	11	12	10	11	116
		維持管理費ほか	30	33	36	36	36	34	36	34	35	34	36	35	352
		減価償却費等	47	47	48	51	49	50	53	52	54	55	59	62	533
		支払利息	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	計	90	93	97	101	97	97	101	100	101	102	106	109	1,011	
	純利益		12	9	4	2	2	2	△ 2	△ 3	△ 5	△ 6	△ 9	△ 13	△ 28
資本的 収支（税込み）	収入	企業債	1	1	2	4	10	7	16	35	16	7	2	2	101
		出資金	4	5	1	3	4	7	12	31	12	3	1	1	75
		その他	4	11	7	15	22	17	30	60	27	7	5	9	199
		計	9	17	10	22	36	31	58	126	55	17	8	12	375
	支出	建設改良費	53	51	56	51	79	94	80	136	84	48	40	58	726
		企業債償還金	10	10	9	9	8	8	7	7	7	7	6	6	74
		その他	2	15	3	6	4	11	17	25	11	2	1	1	81
		計	65	76	68	66	91	113	104	168	102	57	47	65	881
資本的収支差引		△ 56	△ 59	△ 58	△ 44	△ 55	△ 82	△ 46	△ 42	△ 47	△ 40	△ 39	△ 53	△ 506	
補填 財源 発生額	内部留保資金	41	42	41	44	43	46	46	49	48	46	50	53	466	
	利益剰余金	12	9	4	2	2	2	△ 2	△ 3	△ 5	△ 6	△ 9	△ 13	△ 28	
	計	53	51	45	46	45	48	44	46	43	40	41	40	438	
当年度資金収支		△ 3	△ 8	△ 13	2	△ 10	△ 34	△ 2	4	△ 4	0	2	△ 13	△ 68	
累積資金残高		108	100	87	89	79	45	43	47	43	43	45	32		

R9年度からR13年度まで建設改良費が増となっている理由

高島地区海底送水管更新工事及び新浄水場共同整備事業に係る工事など大型工事を行うことによるもの

R10年度の累積資金残高がR9年度と比較し、大幅減となっている理由

三重浄水場中央監視装置更新及び本河内浄水場受変電設備更新など先送りができない工事を予定しており、支出が増となることによるもの

2 収益的収入及び支出（税込）

（１）収入

（単位：円）

科 目		予 算 (A)	現 額 (B)	差 引 (B) - (A)
水	道 事 業 収 益	11,009,843,000	11,097,637,026	87,794,026
営	業 収 益	9,571,414,000	9,608,805,888	37,391,888
	給 水 収 益	9,172,864,000	9,214,228,313	41,364,313
	受 託 工 事 収 益	4,652,000	4,218,661	△ 433,339
	負 担 金	391,650,000	387,896,969	△ 3,753,031
	補 助 金	2,203,000	2,416,000	213,000
	そ の 他 の 営 業 収 益	45,000	45,945	945
営	業 外 収 益	1,438,425,000	1,487,714,986	49,289,986
	受 取 利 息	9,307,000	26,432,560	17,125,560
	負 担 金	—	27,493,572	27,493,572
	補 助 金	29,826,000	6,813,000	△ 23,013,000
	加 入 金	169,607,000	184,742,800	15,135,800
	長 期 前 受 金 戻 入	1,097,748,000	1,096,772,517	△ 975,483
	雑 収 益	131,937,000	145,460,537	13,523,537
特	別 利 益	4,000	1,116,152	1,112,152
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000
	過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	1,116,152	1,114,152
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	—	△ 1,000

※営業外収益 負担金の皆増は、一般会計繰出金(企業債利息)の受入科目を補助金から負担金へ見直したことなどによるもの

決算額の主な内容

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 9,214,228,313 円

(単位：m³)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
有収水量	35,894,000	36,027,990	133,990

(科目) 水道事業収益・営業収益・負担金 387,896,969 円

(決算額の内訳)

下水道使用料徴収事務に係る下水道会計負担金ほか 387,896,969 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・負担金 27,493,572 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金 13,847,000 円

令和6年能登半島地震に係る応急復旧費用(輪島市) 13,646,572 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・加入金 184,742,800 円

(単位：件)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
新設工事	528	627	99
改造工事	1,217	1,261	44
合計	1,745	1,888	143

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 1,096,772,517 円

(決算額の内訳)

資産の減価償却等に合わせ、当該資産の使用期間、その取得財源を収益として割り振るもの(帳簿上の処理で、実際の現金収入はない) 1,096,772,517 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・雑収益 145,460,537 円

(決算額の主な内訳)

修繕引当金戻入益 100,000,000 円

修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた引当金について、取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れたもの

差引額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 41,364,313 円

一般家庭における夏季の使用水量が見込みを上回ったこと等による増 41,364,313 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・受取利息 17,125,560 円

有価証券等の運用利率が見込みを上回ったことによる増 17,125,560 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・雑収益 13,523,537 円

不用品売却収益について、売却時の単価が見込みを上回ったこと等による増 7,003,517 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
水道事業費用		10,216,037,000	9,818,848,421	397,188,579	96.1%
事業費	事業費	9,675,657,312	9,284,011,600	391,645,712	96.0%
	人件費				
	給料	559,879,660	555,783,128	4,096,532	99.3%
	手当等	284,935,057	279,865,194	5,069,863	98.2%
	賞与引当金繰入額	75,101,227	71,445,835	3,655,392	95.1%
	法定福利費	177,338,000	167,163,008	10,174,992	94.3%
	法定福利費引当金繰入額	17,602,716	14,084,819	3,517,897	80.0%
	退職給付費	95,535,000	88,994,076	6,540,924	93.2%
	報酬	16,682,340	15,210,371	1,471,969	91.2%
	小計	1,227,074,000	1,192,546,431	34,527,569	97.2%
	物件費				
	旅費	7,303,716	3,580,499	3,723,217	49.0%
	被服費	1,336,616	1,333,727	2,889	99.8%
	備品費	35,546,731	29,434,600	6,112,131	82.8%
	燃料費	6,780,000	5,918,009	861,991	87.3%
	光熱水費	7,943,714	6,642,292	1,301,422	83.6%
	印刷製本費	47,361,000	27,124,460	20,236,540	57.3%
	通運搬費	94,939,732	94,215,514	724,218	99.2%
	委託料	1,527,972,151	1,485,917,603	42,054,548	97.2%
	手数料	49,949,330	44,981,715	4,967,615	90.1%
	賃借料	13,380,301	9,524,950	3,855,351	71.2%
	修繕費	498,754,326	470,781,816	27,972,510	94.4%
	修繕引当金繰入額	6,350,000	6,350,000	—	100.0%
	路面復旧費	34,609,000	30,898,843	3,710,157	89.3%
	動力費	753,539,000	665,692,727	87,846,273	88.3%
	薬品費	188,765,000	158,960,767	29,804,233	84.2%
	材料費	16,551,398	14,632,413	1,918,985	88.4%
	補償金	57,217,000	54,124,609	3,092,391	94.6%
	研修費	2,684,000	1,626,461	1,057,539	60.6%
	諸謝金	30,000	—	30,000	—
	交際費	460,000	126,926	333,074	27.6%
	厚生費	49,000	27,395	21,605	55.9%
	補助交付金	46,177,000	46,177,000	—	100.0%
	負担金	195,792,732	167,691,728	28,101,004	85.6%
	庁舎管理負担金	24,899,000	21,351,740	3,547,260	85.8%
	電子計算分担金	21,865,000	13,831,712	8,033,288	63.3%
	保険料	2,860,565	2,860,565	—	100.0%

(2) 支出つづき

(単位：円)

科 目			予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
物件費等	貸 倒 損 失		1,000	—	1,000	—
	貸倒引当金繰入額		5,654,000	2,944,185	2,709,815	52.1%
	地震災害応援費		20,000,000	—	20,000,000	—
	減価償却費		4,638,590,322	4,613,066,006	25,524,316	99.4%
	固定資産除却費		139,779,000	110,124,224	29,654,776	78.8%
	たな卸資産減耗費※1		1,441,678	1,522,683	△ 81,005	105.6%
	材料売却原価		1,000	—	1,000	—
	小 計		8,448,583,312	8,091,465,169	357,118,143	95.8%
	営業外費用		361,195,688	365,127,508	△ 3,931,820	101.1%
	企業債利息		130,728,888	130,728,888	—	100.0%
	消費税及び					
	地方消費税		221,666,800	221,666,800	—	100.0%
	不用品売却原価※1		8,800,000	12,731,820	△ 3,931,820	144.7%
	特別損失		178,184,000	169,709,313	8,474,687	95.2%
	固定資産売却損※2		162,776,000	162,813,635	△ 37,635	100.0%
予備費	固定資産譲渡損		1,000	—	1,000	—
	過年度損益修正損		15,407,000	6,895,678	8,511,322	44.8%
	予備費		1,000,000	—	1,000,000	—
	予備費		1,000,000	—	1,000,000	—
収支差引 (1) - (2)			793,806,000	1,278,788,605		

※1 たな卸資産減耗費等は実際の現金支出がないため、予算現額を上回ることが可能

※2 固定資産売却損については、為石浄水場跡地等の資産を売却した際、帳簿価格に満たなかった分について計上

不用額の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・動力費 87,846,273 円

原水及び浄水費において主に雪浦取水ポンプ場の稼働が見込みを下回ったこと及び国の補助制度があったことによる減 78,540,063 円

(科目) 水道事業費用・営業費用・委託料 42,054,548 円

原水及び浄水費において手熊浄水場の水質計器及び中央監視装置の保守に係る交換部品を精査した結果、交換部品の数量が見込みを下回ったことによる減 17,186,339 円

委託料の主な明細

(単位：円)

(単位：円)

No.	委 託 件 名	委 託 先	決 算 額	契約方法	当 初 契 約 総 額	長 期 契 約 の 履 行 期 間 等
1	上下水道料金受付等業務委託	長崎市管工業協同組合	350,218,000	制 限 付	1,751,090,000	R6年度～R10年度債務負担行為
2	給配水施設維持管理業務委託	星野管工設備(株)	237,521,249	制 限 付	657,728,926	R4年度～R6年度債務負担行為
3	東長崎・本河内浄水場維持管理業務委託	シンセイテクノス(株)	122,524,160	制 限 付	382,888,000	R3年度～R6年度債務負担行為
4	小ヶ倉浄水場維持管理業務委託	長崎環境サービス(株)	101,122,560	制 限 付	321,024,000	R4年度～R7年度債務負担行為
5	道ノ尾浄水場維持管理業務委託	(株)協環	85,585,500	制 限 付	271,700,000	R4年度～R7年度債務負担行為
6	漏水調査業務委託(1工区)	ジオサーチ(株)	60,023,700	制 限 付		
7	漏水調査業務委託(3工区)	(株)ライフライン	59,371,400	制 限 付		
8	水道メーター検定取替業務委託	長崎市管工業協同組合	58,111,954	随意契約		
9	漏水調査業務委託(2工区)	メディアシステム(株)	56,597,200	制 限 付		
10	浄水場発生土搬出・補砂委託	(有)石本建設	26,932,933	制 限 付		
11	水道メーター取付・取替等業務委託	長崎市管工業協同組合	26,400,000	随意契約		
12	浄水場発生土処理委託(1)	(株)西菱環境開発	24,707,397	制 限 付		
13	上下水道料金収納代行業務委託	(株)NTTデータ	21,630,978	制 限 付	87,433,500	R3年度～R7年度債務負担行為
14	配水ポンプ場等運転管理業務委託	(株)協環	19,197,916	制 限 付	58,608,000	R6年度～R8年度債務負担行為
15	手熊浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託	アズビル(株)アドバンスオートメーションカンパニー九州支社	17,632,560	随意契約		

No.	委 託 件 名	委 託 先	決 算 額	契約方法	当 初 契 約 総 額	長 期 契 約 の 履 行 期 間 等
16	手熊浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託	(株)システック井上	16,610,000	随意契約		
17	水道水毎日検査業務委託	(公社)長崎市シルバー人材センター	15,128,885	随意契約		
18	上下水道料金等管理システム運用・保守業務委託	NBC情報システム(株)	12,144,000	随意契約		
19	分析機器装置(GC-MS他)年間保守業務委託	(株)イケダ科学長崎支店	11,212,300	随意契約		
20	稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)九州電気保安協会長崎事業所	10,897,920	制 限 付		

3 資本的収入及び支出（税込）

（１）収入

（単位：円）

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入		1,970,839,745	1,637,638,449	△ 333,201,296	248,463,728
	企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
	企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
	出 資 金	456,788,000	454,588,000	△ 2,200,000	—
	他 会 計 出 資 金	456,788,000	454,588,000	△ 2,200,000	—
	工 事 負 担 金	152,028,200	82,350,259	△ 69,677,941	4,741,000
	他 会 計 負 担 金	84,276,600	36,668,659	△ 47,607,941	4,741,000
	そ の 他 負 担 金	67,751,600	45,681,600	△ 22,070,000	—
	補 助 金	816,670,000	582,056,000	△ 234,614,000	223,000,000
	国 庫 補 助 金	816,670,000	582,056,000	△ 234,614,000	223,000,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	152,423,000	152,480,290	57,290	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	152,423,000	152,480,290	57,290	—
	基 金 収 入	2,575,000	4,863,065	2,288,065	—
	建設補償金基金収入	5,000	15,790	10,790	—
	土 地 基 金 収 入	2,570,000	4,847,275	2,277,275	—
	基 金 繰 入 金	220,355,545	191,300,835	△ 29,054,710	20,722,728
	基 金 繰 入 金	220,355,545	191,300,835	△ 29,054,710	20,722,728
	有 価 証 券 収 入	70,000,000	70,000,000	—	—
	有 価 証 券 運 用 収 入	70,000,000	70,000,000	—	—

決算額の主な内容

(科目) 資本的収入・企業債・企業債	100,000,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費	100,000,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	454,588,000 円
(決算額の内訳)	
・ 一般会計繰出金	454,588,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	582,056,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費（水道管路の耐震化事業費）	495,829,000 円
・ 未給水地区無水源簡易水道事業費	83,993,000 円
・ 配水施設費（基幹水道構造物の耐震化事業費）	2,234,000 円

差引額の主な理由（繰越を除く）

(科目) 資本的収入・工事負担金	△ 64,936,941 円
・ 文教町配水管布設工事において、下水道工事の立坑の配置計画の見直しに伴い、支障となる水道管の切り回し範囲が決まらず、予定していた水道工事が先送りとなったことによる減 ・ 東町配水管布設工事において、橋梁下部工事で支障となる既設配水管の防護対策を講じたことで移設が不要となったことによる減	

(2) 支出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A-C)
資 本 的 支 出	9,569,835,282	7,568,750,906	1,724,629,772	276,454,604	96.5%
建設改良費	7,123,645,476	5,126,444,992	1,724,629,772	272,570,712	95.0%
浄水施設費	2,377,683,902	1,794,851,571	530,448,000	52,384,331	97.2%
配水施設費	776,172,700	543,407,333	76,147,600	156,617,767	77.6%
配水施設整備事業費	3,462,277,664	2,383,555,372	1,078,722,292	—	100.0%
未給水地区無水源簡易水道事業費	260,159,000	241,367,180	—	18,791,820	92.8%
新市庁舎建設事業費	90,415,016	51,103,136	39,311,880	—	100.0%
量水器整備費	90,131,000	58,369,400	—	31,761,600	64.8%
営業設備費	44,094,194	32,852,133	—	11,242,061	74.5%
リース債務支払額	22,712,000	20,938,867	—	1,773,133	92.2%
企業債償還金	991,594,806	991,594,806	—	—	100.0%
企業債償還金	991,594,806	991,594,806	—	—	100.0%
投資	1,454,595,000	1,450,711,108	—	3,883,892	99.7%
基金造成費	156,671,108	156,671,108	—	—	100.0%
投資有価証券購入費	1,297,923,892	1,294,040,000	—	3,883,892	99.7%
収支差引 A (1) - (2)	△ 7,598,995,537	△ 5,931,112,457			
翌年度繰越工事資金 B	—	—			
資本的収支不足額 A + B	△ 7,598,995,537	△ 5,931,112,457			
補てん財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	364,549,000	362,715,034			
繰越工事資金	76,600,000	76,600,000			
損益勘定留保資金	6,308,105,537	4,642,056,560			
減債積立金	42,488,000	42,488,000			
建設改良積立金	807,253,000	807,252,863			

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
関係機関との調整に不測の日数を要したため	4件	284,270,692 円
大雨により法面の一部が崩壊し、その対策の検討と施工に時間を要したため	1件	101,599,200 円
負担金を支出している新市庁舎建設事業において、事業の一部が年度内に完了しないため	1件	39,311,880 円
合 計	6件	425,181,772 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しないため	10件	1,299,448,000 円
合 計	10件	1,299,448,000 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・配水施設費

156,617,767 円

- ・文教町配水管布設工事において、下水道工事の立坑の配置計画の見直しに伴い、支障となる水道管の切り回し範囲が決まらず、予定していた水道工事が先送りとなったことによる減
- ・東町配水管布設工事において、橋梁下部工事で支障となる既設配水管の防護対策を講じたことで移設が不要となったことによる減

4 職員数の対前年度決算比較

(単位：円・人)

	令和6年度	令和5年度	増減額
人 件 費 (税 込)	1, 419, 070, 949	1, 300, 119, 266	118, 951, 683
内 収 益 的 支 出	1, 192, 546, 431	1, 079, 755, 468	112, 790, 963
内 資 本 的 支 出	226, 524, 518	220, 363, 798	6, 160, 720
職 員 数	173	173	—

(職員数内訳)

(単位：人)

職 種 \ 区 分	令和7年3月31日 現 在 職 員 数	令和6年3月31日 現 在 職 員 数	差 引 増 減
管 理 者	1	1	—
事 務 職 員	40	37	3
技 術 職 員	85	84	1
技 労 職 員	47	51	△ 4
合 計	173	173	—

人件費の増減理由

- ・ 給与改定による給与・手当等の増及び各種手当対象者の変動による増

職員数の増減理由

- ・ 事務職員 育休等に伴う職員の加配（2名）及び欠員等に伴う会計年度任用職員フルタイムの任用による増（2名）並びに定員適正化による減（1名）
- ・ 技術職員 技労職から技術職への任用替え（4名）による増及び退職者、欠員による減（3名）
- ・ 技労職員 技労職から技術職への任用替え（4名）による減

5 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等

（１）収入（決算書３０ページ）

（単位：円）

区 分		令和 6 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水 道 事 業 収 益		10,211,875,757	10,225,263,131	△ 13,387,374
	営 業 収 益	8,743,340,621	8,793,018,187	△ 49,677,566
	給 水 収 益	8,376,586,943	8,425,182,082	△ 48,595,139
	受 託 工 事 収 益	4,182,966	4,399,755	△ 216,789
	負 担 金	360,111,362	363,410,210	△ 3,298,848
	補 助 金	2,416,000	—	2,416,000
	そ の 他 の 営 業 収 益	43,350	26,140	17,210
	営 業 外 収 益	1,467,418,984	1,377,963,475	89,455,509
	受 取 利 息	26,432,560	4,874,039	21,558,521
	負 担 金	26,321,456	23,494,000	2,827,456
	補 助 金	6,813,000	—	6,813,000
	加 入 金	167,948,000	160,339,000	7,609,000
	長 期 前 受 金 戻 入	1,096,772,517	1,144,195,231	△ 47,422,714
	雑 収 益	143,131,451	45,061,205	98,070,246
	特 別 利 益	1,116,152	54,281,469	△ 53,165,317
	固 定 資 産 売 却 益	—	53,384,817	△ 53,384,817
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,116,152	896,652	219,500

収益的収入に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 △ 48,595,139 円

人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減
有 収 水 量	36,027,990	36,272,634	△ 244,644

(科目) 水道事業収益・特別利益・固定資産売却益 △ 53,384,817 円

令和5年度発生した矢上浄水場跡地売却に伴う固定資産売却益の皆減

(科目) 水道事業収益・営業外収益・雑収益 98,070,246 円

修繕引当金戻入益の皆増

修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた引当金について、令和6年度は取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れたもの

(2) 支出 (決算書 31 ページ)

(単位: 円)

区 分		令和 6 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水 道 事 業 費 用		9,306,638,750	9,046,443,459	260,195,291
	営 業 費 用	8,991,660,306	8,873,784,756	117,875,550
	原 水 及 び 浄 水 費	1,745,293,582	1,663,557,451	81,736,131
	配 水 費	894,228,753	876,904,459	17,324,294
	給 水 費	515,370,995	497,217,711	18,153,284
	受 託 工 事 費	22,923,437	19,808,043	3,115,394
	業 務 費	568,919,477	586,138,098	△ 17,218,621
	総 係 費	520,211,149	460,576,050	59,635,099
	減 価 償 却 費	4,613,066,006	4,657,179,810	△ 44,113,804
	資 産 減 耗 費	111,646,907	112,399,944	△ 753,037
	そ の 他 営 業 費 用	—	3,190	△ 3,190
	営 業 外 費 用	145,895,784	161,365,842	△ 15,470,058
	支 払 利 息	130,728,888	151,322,193	△ 20,593,305
	雑 支 出	15,166,896	10,043,649	5,123,247
	特 別 損 失	169,082,660	11,292,861	157,789,799
	固 定 資 産 売 却 損	162,813,635	148,500	162,665,135
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,269,025	11,144,361	△ 4,875,336

収益的支出に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・原水及び浄水費	81,736,131 円
動力費において電気料金に対する国の補助制度実施期間が令和5年度の通年から令和6年度は8月間に減したことに伴い、電気料金が増したため	36,150,802 円
(科目) 水道事業費用・営業費用・総係費	59,635,099 円
定年延長制度導入により令和5年度の退職給付費の支出が少なく、令和6年度は多かったこと及び給与改定により1人あたりの退職給付費が増となったことによる増（R6年度定年延長後退職者数：6人）	
(科目) 水道事業費用・特別損失・固定資産売却損	162,665,135 円
為石浄水場跡地などの売却に伴う固定資産売却損の増	

6 経営状況の推移

(1) 純利益

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 (6年度－5年度)
現 計 予 算 (A)	846,024,000	715,739,000	665,330,000	429,257,000	△ 236,073,000
決 算 (B)	1,223,298,903	849,740,863	1,178,819,672	905,237,007	△ 273,582,665
予 決 比 較 (B-A)	377,274,903	134,001,863	513,489,672	475,980,007	

【参考】給水収益の推移

(単位：円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 (6年度－5年度)
8,627,229,579	8,522,470,166	8,425,182,082	8,376,586,943	△ 48,595,139

(2) 経営分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 (6年度－5年度)	全国平均 令和5年度	算定式	好ましい 状況
営 業 収 支 比 率	100.0	96.9	99.3	97.4	△ 1.9	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上
経 常 収 支 比 率	112.7	109.2	112.6	111.7	△ 0.9	109.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
総 収 支 比 率	113.3	109.1	113.0	109.7	△ 3.3	110.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上

(3) 財務分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 (6年度－5年度)	全国平均 令和5年度	算定式	好ましい 状況
固 定 比 率	99.1	98.8	98.0	97.9	△ 0.1	123.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流 動 比 率	547.9	463.2	438.7	509.9	71.2	232.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上

7 土地の売却及び取得

(1) 売却

為石浄水場跡地（一般会計（経済産業部）へ所管換え）

（単位：円）

帳簿価格	315,197,997
売却代金	152,422,290
差引額	▲ 162,775,707

- ・売却代金（152,422,290円）については、基金に積み立て
- ・差引額（162,775,707円）については、固定資産売却損に計上



(2) 取得

新浄水場の建設用地（旧北部下水処理場跡地）

（下水道事業会計から所管換え）

（単位：円）

取得価格	158,737,437
------	-------------

- ・土地取得の財源（158,737,437円）は、基金より取り崩し



8 基 金 内 訳

(決算書 48～49 ページ)

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
年 度 当 初 現 在 高 ①		1,207,586,483	
	補 償 金 分	45,238,181	施設の整備に要する経費の財源に充てるもの
	土 地 分	1,162,348,302	土地取得費の財源に充てるもの
当 年 度 増 加 額 ②		156,671,108	
	補 償 金 分	15,790	・ 基金運用利息
	土 地 分	156,655,318	・ 土地売却代金（帳簿価格） 152,422,290円 為石浄水場跡地 152,422,290円 ・ 基金運用利息 4,233,028円
当 年 度 減 少 額 ③		191,300,835	
	補 償 金 分	15,403,425	・ 長崎県水害緊急ダム施設整備事業に関する負担金 15,403,425円
	土 地 分	175,897,410	・ 土地購入代金等 新浄水場建設予定地 158,737,437円 新浄水場共同整備事業計画作成に伴う地質調査業務委託 8,004,000円 新浄水場共同整備に係る地質調査業務委託 7,255,000円 外海第2配水槽用地に係る境界確定測量業務委託 792,000円 以下宿減圧槽用地に係る境界確定測量業務委託 420,000円 立山配水槽用地 384,473円 河通ダム管理用通路用地に係る境界確定測量業務委託 224,500円 立山配水槽用地に係る鑑定費 80,000円
当 年 度 増 減 額 ④ (② - ③)		△ 34,629,727	
	補 償 金 分	△ 15,387,635	
	土 地 分	△ 19,242,092	
年 度 末 現 在 高 (① + ④)		1,172,956,756	
	補 償 金 分	29,850,546	
	土 地 分	1,143,106,210	

9 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年 度	企 業 債 発 行 額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
令 和 2 年度	136,900,000	1,053,248,744	222,302,773	1,275,551,517	11,515,216,277
令 和 3 年度	100,000,000	1,062,852,402	197,733,236	1,260,585,638	10,552,363,875
令 和 4 年度	100,000,000	1,073,632,242	173,577,388	1,247,209,630	9,578,731,633
令 和 5 年度	100,000,000	1,024,828,229	151,322,193	1,176,150,422	8,653,903,404
令 和 6 年度	100,000,000	991,594,806	130,728,888	1,122,323,694	7,762,308,598

(2) 借入先別最高・最低利率（令和6年度末現在）

借 入 先	最 高 利 率 （ 借 入 年 度 ）	最 低 利 率 （ 借 入 年 度 ）
財 務 省	3.4 % (平成 8 年度)	1.1 % (平成 15 年度)
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2.20 % (平成 9 年度)	0.004 % (令和 2 年度)
市 中 銀 行	1.331 % (令和 6 年度)	0.52 % (令和 5 年度)

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額 (千 円)
元 金	平成 20 年度	2,414,063
利 息	平成 2 年度	2,546,571
元 利 合 計	平成 12 年度	3,948,138

10 収入未済調

(単位：円)

債権区分		令和6年度					令和5年度	増減額 ③＝①－②	前年比 (%) ④＝③/②	主な 増減理由
		調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額 ①	収入未済額 ②			
				うち 権利放棄額						
水 道 料 金	令和7年 3 月 末	10, 033, 076, 919	9, 214, 782, 113	3, 883, 944	3, 883, 944	814, 410, 862	825, 744, 284	△11, 333, 422	△1. 4%	催告等により、納 付が進んだもの。
	令和7年 5 月 末	10, 023, 247, 086	9, 970, 448, 294	3, 883, 944	3, 883, 944	48, 914, 848	51, 970, 857	△3, 056, 009	△5. 9%	
修繕工事費	令和7年 3 月 末	392, 661	351, 510	0	0	41, 151	0	41, 151	皆増	催告等を行ったも の、納付につな がらなかったも の。
	令和7年 5 月 末	392, 661	374, 566	0	0	18, 095	0	18, 095	皆増	
水源開発負担金		989, 775	0	0	0	※ 989, 775	989, 775	0	0. 0%	法人の事業休止等 により、徴収停止を 行ったもの。
合 計	令和7年 3 月 末	10, 034, 459, 355	9, 215, 133, 623	3, 883, 944	3, 883, 944	815, 441, 788	826, 734, 059	△11, 292, 271	△1. 4%	
	令和7年 5 月 末	10, 024, 629, 522	9, 970, 822, 860	3, 883, 944	3, 883, 944	49, 922, 718	52, 960, 632	△3, 037, 914	△5. 7%	

・ 公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和7年3月末の額を記載しております。なお、令和7年5月末のものを下段書きしております。

・ 修繕工事費については、簡易裁判所への支払督促申立てに向け、準備を進めております。

※ 当該法人は解散しており債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令171条の5第3号による徴収停止を行っております。

(参考) 長崎市の令和6年度の収入未済額（一般会計・特別会計・公営企業会計）

分類	令和6年度	令和5年度	増減額 ③＝①－②	前年比 (%) ④＝③/②
	収入未済額 ①	収入未済額 ②		
一般会計／特別会計	3,315,404,289	3,684,246,296	△368,842,007	△10.0%
公営企業会計	100,354,478	106,953,060	△6,598,582	△6.2%

・ 公営企業会計については、令和7年5月末の額を記載しております。

・ 公営企業会計の令和5年度収入未済額については、集落排水事業を含んだ額を記載しております。

11 不納欠損処分調

(単位：件・円)

年 度	区 分		破 産	消 滅 時 効	徴 収 停 止	そ の 他	合 計
令和 6 年度	水道料金	世帯数	26	611	0	0	637
		件 数	66	2,716	0	0	2,782
		金 額	403,513	3,480,431	0	0	3,883,944

(注) 件数は、調定件数を表示している。

消滅時効の内訳

(単位：件・円)

（単位：円、人）						
年 度	区 分		死 亡	所 在 不 明	生活困窮等	合 計
令和 6年度	水道料金	世帯数	142	234	235	611
		件 数	603	1,055	1,058	2,716
		金 額	670,403	1,208,553	1,601,475	3,480,431

〈参考〉令和5年度までの水道料金不納欠損処分推移

(単位：件・円)

年 度		令 2 年 和 度	令 3 年 和 度	令 4 年 和 度	令 5 年 和 度
水道料金	世帯数	876	791	768	697
	件 数	3, 411	3, 069	3, 289	3, 162
	金 額	6, 906, 106	5, 646, 490	5, 342, 623	7, 022, 684

(注) 件数は、調定件数を表示している。

1 2 主要な建設改良事業等

(1) 浄水施設の改良事業（決算書23～24ページ） 事業費 1,794,851,571円

①既存施設の改良・耐震化等

ア 概要

老朽化した浄水施設の改良や耐震化等を、計画的に実施している。

また、長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である雪浦ダムほか11箇所の多目的ダムにおいて、老朽化したダム施設の更新・改良工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
手熊浄水場 2 系沈澱池ほか機械設備工事 (R4～R6)	400,755,180円 事業費総額 (801,510,360円)	汚泥掻寄機・フロキュレータ等機械設備更新
手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕 (R4～R6)	331,547,700円 事業費総額 (1,034,279,400円)	傾斜板沈澱池等耐震補強・改良
ダムメンテナンス事業に関する県への負担金	245,167,000円	管理用制御処理設備更新（式見ダムほか） 放流警報設備更新（鹿尾ダムほか）
長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金	16,935,000円	仮設ヤード工、仮締切実施設計・評価 工事用道路

手熊浄水場 2 系沈澱池ほか機械設備工事

汚泥掻寄機

着工前



完成

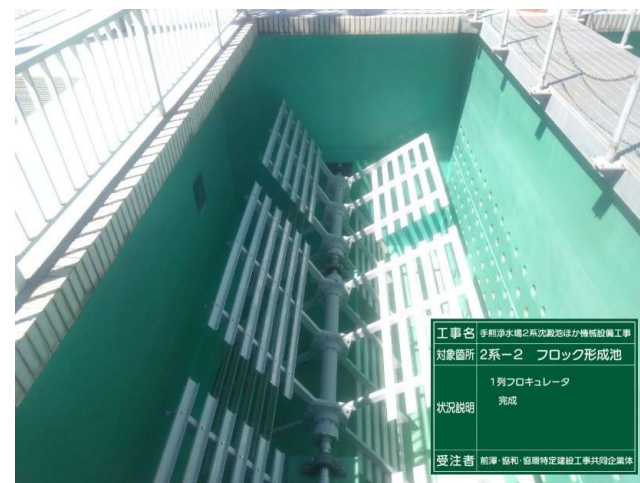


フロキュレータ

着工前



完成



手熊浄水場改良・耐震化事業

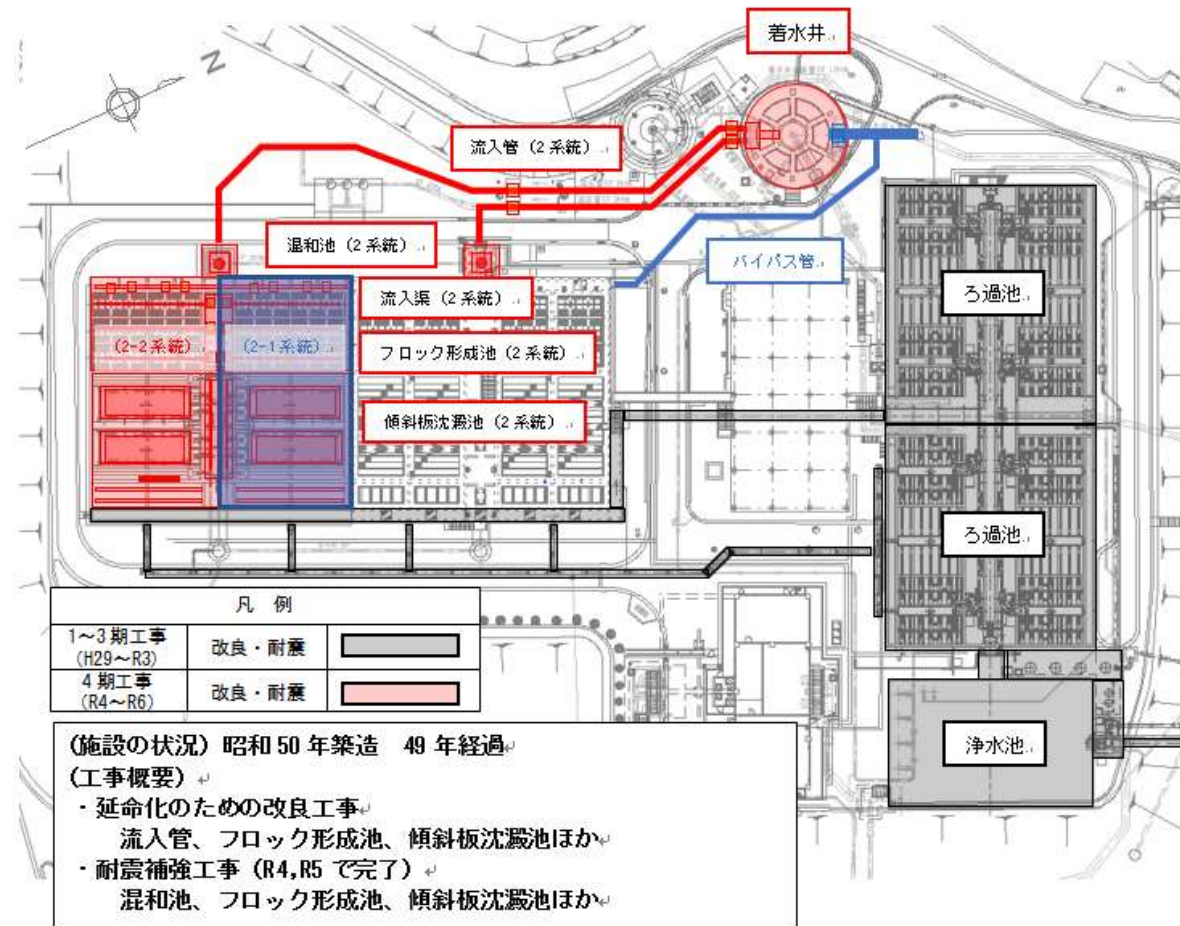
位置図



現況写真



平面図



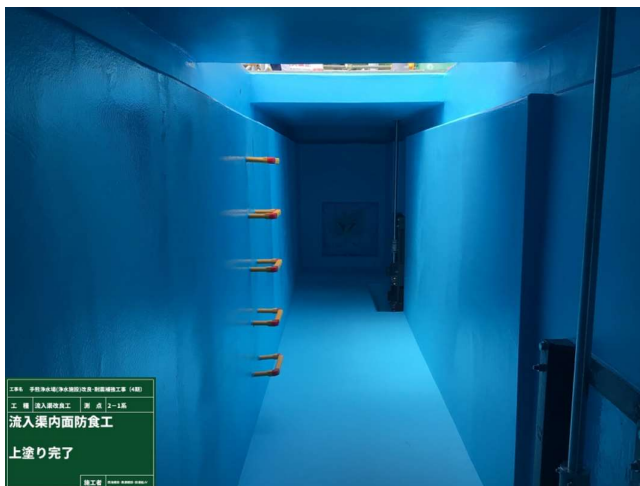
手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕

流入渠

着工前



完成



着水井

着工前



完成

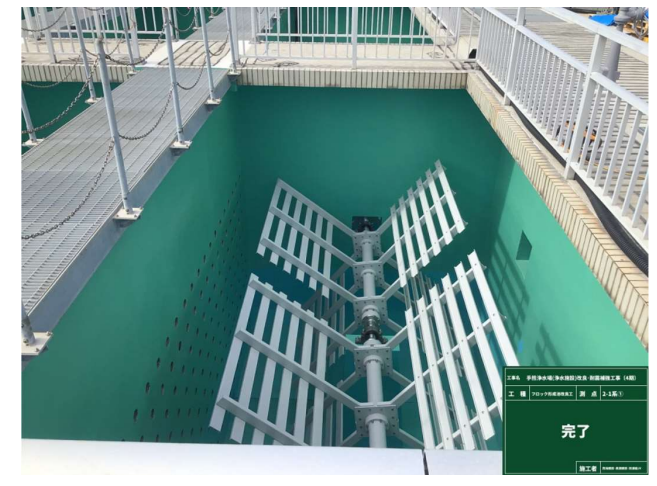


フロック形成池

着工前



完成



ダムメンテナンス事業に関する県への負担金

ダム名	令和6年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和6年度事業内容
雪浦ダム	4,200,000円	66.2%	2,780,000円	ダム情報システム更新
神浦ダム	121,118,255円	66.55%	80,603,000円	管理用制御処理設備 洪水吐設備設計・補修 ダム情報システム更新
鳴見ダム	25,784,000円	63.8%	16,449,000円	管理用制御処理設備、電源設備 ダム情報システム更新
式見ダム	27,720,000円	34.2%	9,478,000円	管理用制御処理設備更新
萱瀬ダム	133,939,450円	19.7%	26,386,000円	管理用制御処理設備、放流警報設備 ダム情報システム更新
本河内高部ダム	30,597,100円	44.5%	13,615,000円	管理用制御処理設備、電源設備 ダム情報システム更新
本河内低部ダム	36,548,100円	44.5%	16,263,000円	管理用制御処理設備、CCTV設備 ダム情報システム更新
西山ダム	2,652,085円	51.7%	1,368,000円	放流警報設備、ダム情報システム更新
中尾ダム	47,775,000円	68.0%	32,487,000円	管理用制御処理設備 電源設備、ダム情報システム更新
小ヶ倉ダム	36,642,000円	65.9%	24,146,000円	管理用制御処理設備 ダム情報システム更新
鹿尾ダム	32,013,530円	65.9%	21,096,000円	管理用制御処理設備 ダム情報システム更新
高浜ダム	41,628,000円	1.2%	496,000円	管理用制御処理設備、放流警報設備 ダム情報システム更新
合 計			245,167,000円	



ダムメンテナンス事業に関する県への負担金

管理用制御処理設備

- 設備の制御やダム、気象、水象情報などの収集、演算を行う装置

更新前



更新後



管理用制御処理設備

放流警報設備更新

- 放流する際、放流地点より下流にいる住民に対して、サイレン等で警報を行う装置



放流警報設備

CCTV（監視カメラ）更新

- ダム上流、下流及び水位等の状況を監視するための装置



CCTV（監視カメラ）操作端末

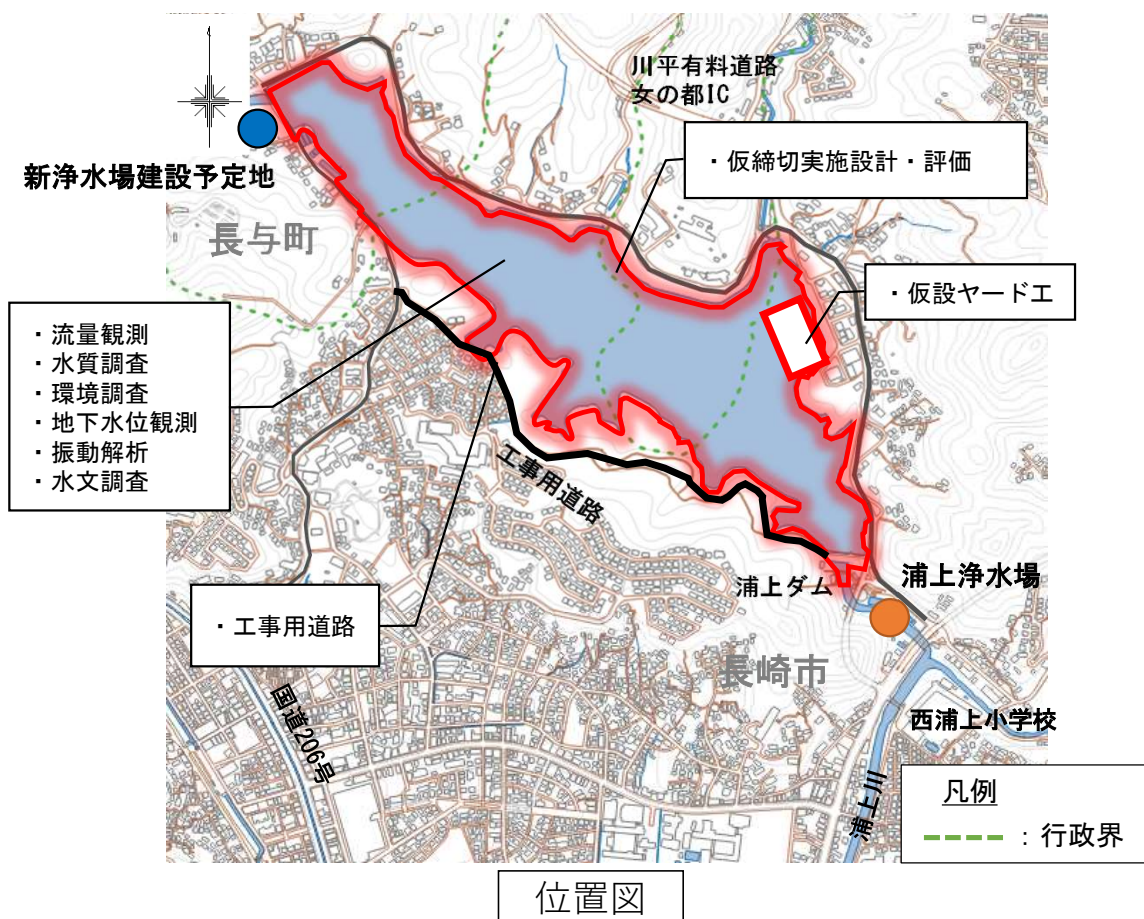
電源設備更新

- 電源を取り込むための装置



長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金

ダム名	令和6年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和6年度事業内容
浦上ダム	996,179,920円	1.7%	16,935,000円	仮設ヤード工、工事用道路、仮締切実施設計・評価、流量観測、水質調査、環境調査、地下水位観測、振動解析、水文調査



②新浄水場共同整備事業

ア 概要

長崎市では、築後80年の浦上浄水場と築後57年の道ノ尾浄水場が更新時期を迎えている。

また、長与町も第1浄水場が築後65年を経過し更新時期を迎えている。

長崎市と長与町は、将来の水需要を踏まえて新たな浄水場を共同で整備し、合わせて関連する施設の再編を行うことで、施設の更新費用の削減のみならず、経営基盤の強化を図るもの。

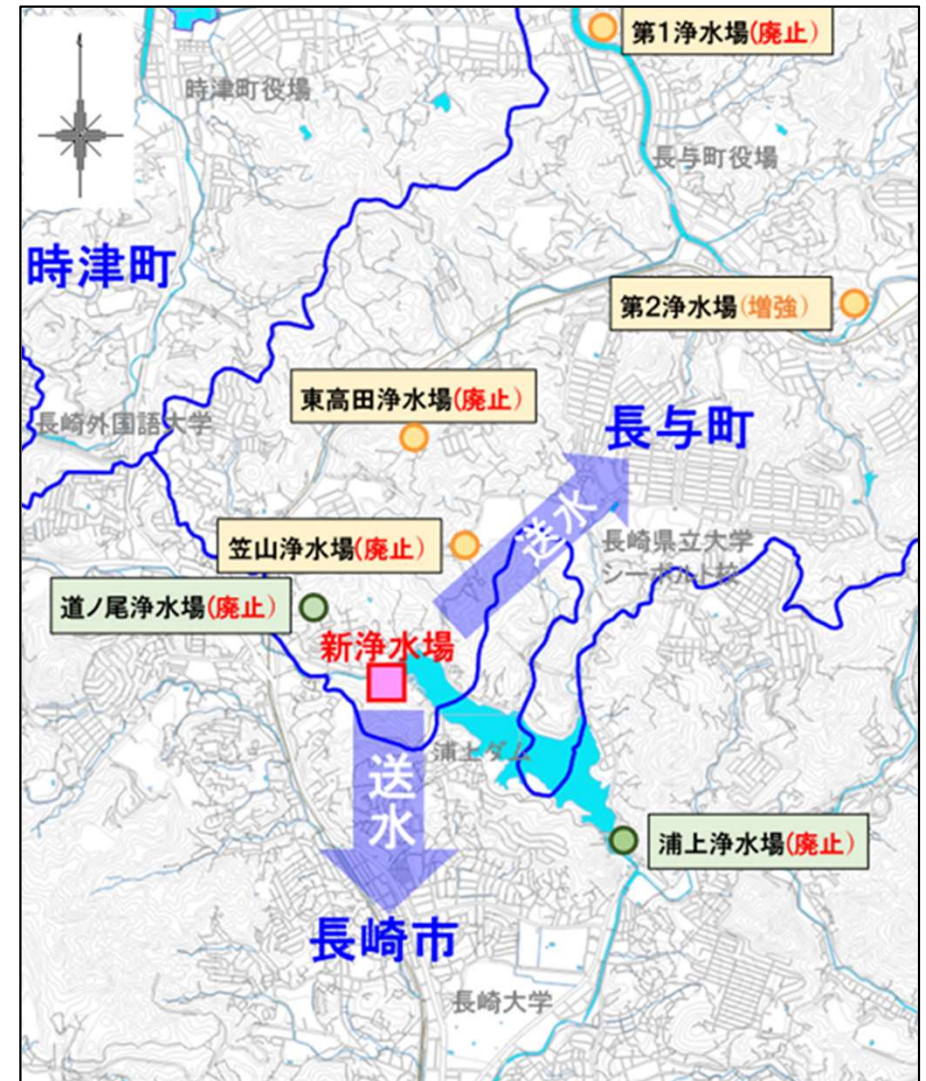
イ 事業内容

主な事業	事業費	事業の概要
有償所管換え（北部下水処理場跡地）	158,737,437円	下水道会計から水道会計へ土地の所管換え
新浄水場共同整備事業計画作成等業務委託	40,788,000円	事業計画作成業務 一式
新浄水場共同整備事業計画作成に伴う地質調査業務委託	8,804,400円	地質調査業務 一式
新浄水場共同整備に係る地質調査業務委託	7,980,500円	地質調査業務 一式
水道施設耐震解析における地震動算定業務委託	2,621,300円	地震動算定業務 一式
新浄水場共同整備事業受注者選定審査会運営支援業務委託（R6～R7）	0円 (契約額 20,537,000円)	受注者選定支援業務 一式

新浄水場共同整備事業



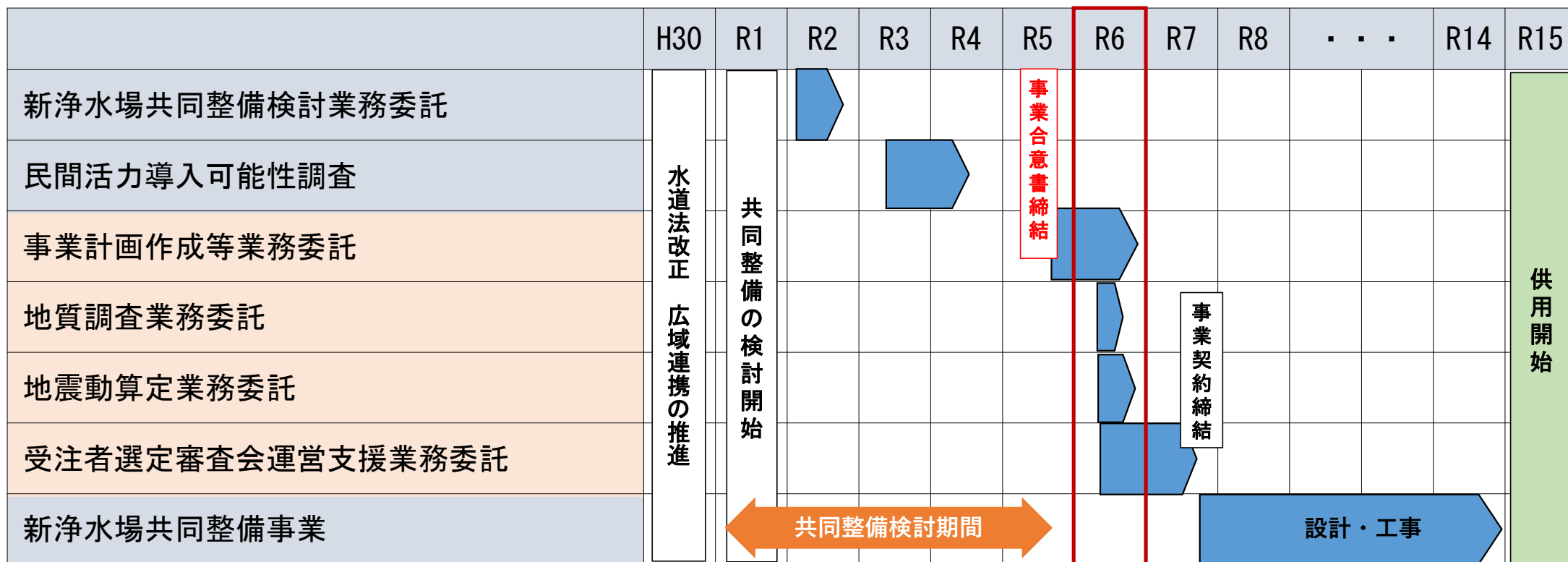
新浄水場建設予定地



整備イメージ図

新浄水場共同整備事業

事業スケジュール



(令和6年度実施内容)

- 新浄水場及び新浄水場に関連して整備する新設配水池、新設導送配水管等の基本設計
- 新浄水場建設予定地の地質ボーリング調査、地震動解析
- 新浄水場整備に係る入札関係書類の作成及び公表

(2) 配水施設の改良事業（決算書25ページ）

事業費 543,407,333円

ア 概要

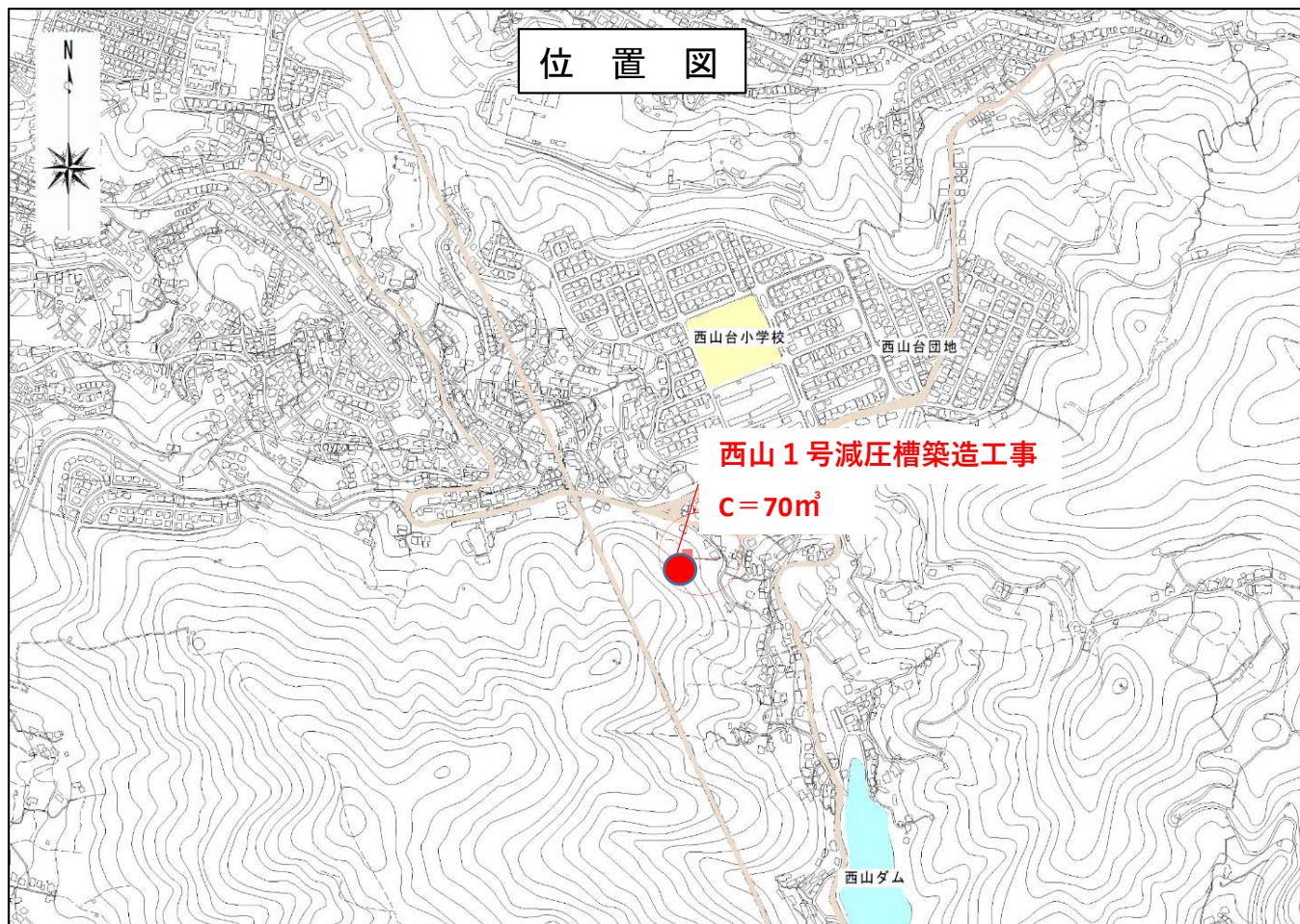
老朽化した配水施設の更新や耐震化等を、計画的に実施している。
また、他事業の施行に伴い、支障となる水道管の移設工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
西山1号減圧槽築造工事	124,055,800円	減圧槽 SUS製 C=70m ³
浦減圧槽築造工事	116,080,800円	減圧槽 SUS製 C=140m ³
浦減圧槽ポンプ室新築主体工事	37,024,900円	建物 一式
国・県・市道工事に伴う水道管移設工事	73,693,596円	配水管 φ30～200 L=777m

西山1号減圧槽築造工事

位置図



1 既存施設の状況
昭和48年築造 52年経過
容量 100m³

2 更新計画
ステンレス製タンク
容量 70m³

着工前



完成



浦減圧槽築造工事



着工前



完成



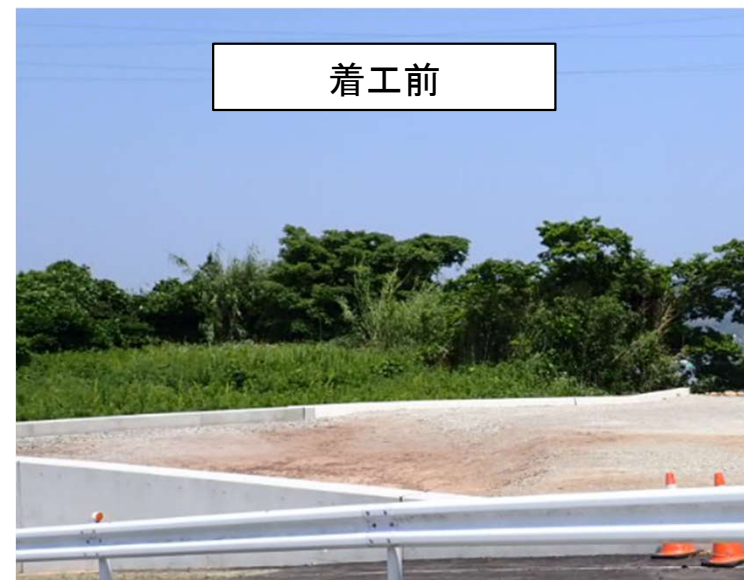
1 既存施設の状況
昭和49年築造 51年経過
容量 210m³

2 更新計画
ステンレス製タンク
容量 140m³

浦減圧槽ポンプ室新築主体工事



着工前



完成

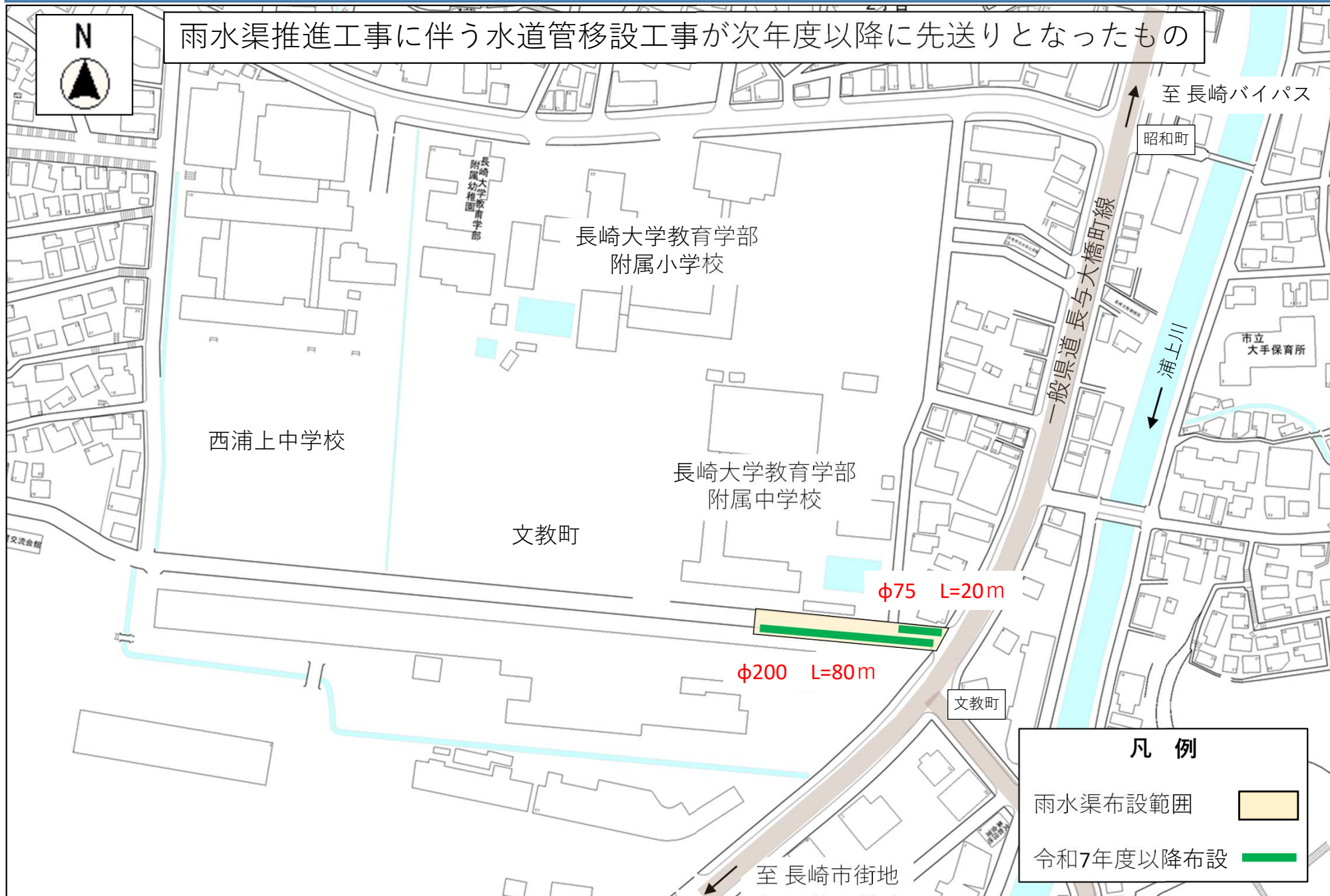


1 既存施設の状況
昭和47年築造 53年経過
(田浦ポンプ場)

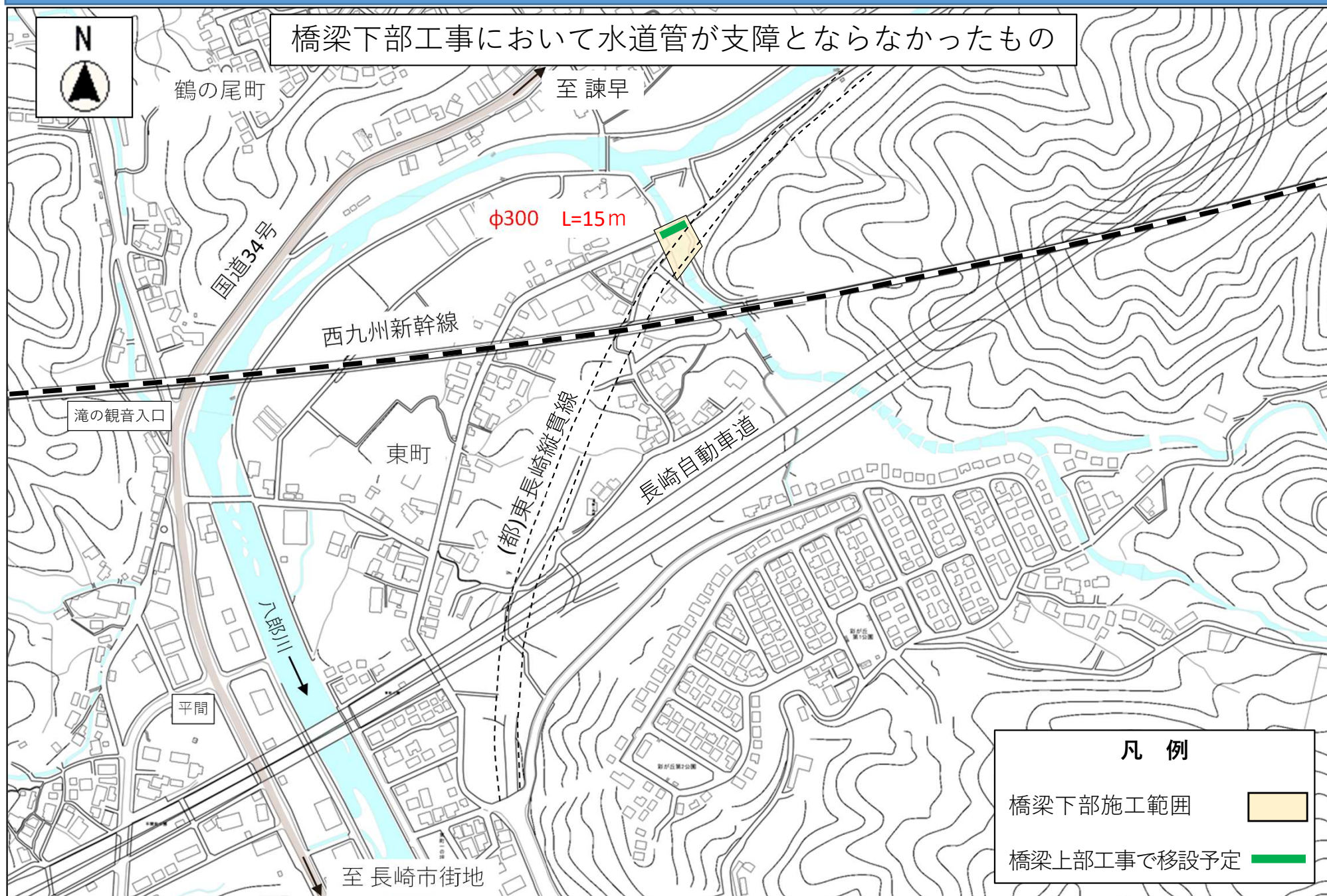
2 更新計画
鉄筋コンクリート造 地上1階
建築面積 83.94m²

文教町配水管布設工事

雨水渠推進工事に伴う水道管移設工事が次年度以降に先送りとなったもの



東町配水管布設工事



(3) 配水施設整備事業（決算書26～28ページ）

事業費 2,383,555,372円
(R5～R9年度事業費 11,000,000,000円)

ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的に第12次5か年継続事業として取り組んでおり、令和6年度は老朽管の更新等を5.3km実施した。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
元船町・出島町（径700 耗） 配水管推進工事	539,611,600円	配水管 φ 700 L = 122m
元船町（径700・300・200 耗） 配水管布設工事	174,376,400円	配水管 φ 700・300・200 L = 192m
新小が倉1丁目ほか（径600・500・300・250・150耗）配水管布設工事	155,706,100円	配水管 φ 600・500・300・250・200・150・75 L = 385m
元船町（径700・300耗） 配水管布設工事	152,732,800円	配水管 φ 700・300 L = 104m

ウ 配水施設整備事業（R1～R6）の取組み及び効果

令和元年度から令和5年度の5か年で59.74kmの老朽管の更新・新規布設等を実施し、令和6年度は5.3km実施したことにより以下の効果があがっている。

（ア）基幹管路（※）の事故割合の減少

（単位：件/100km）

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6
事故割合	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1	2.3

※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。

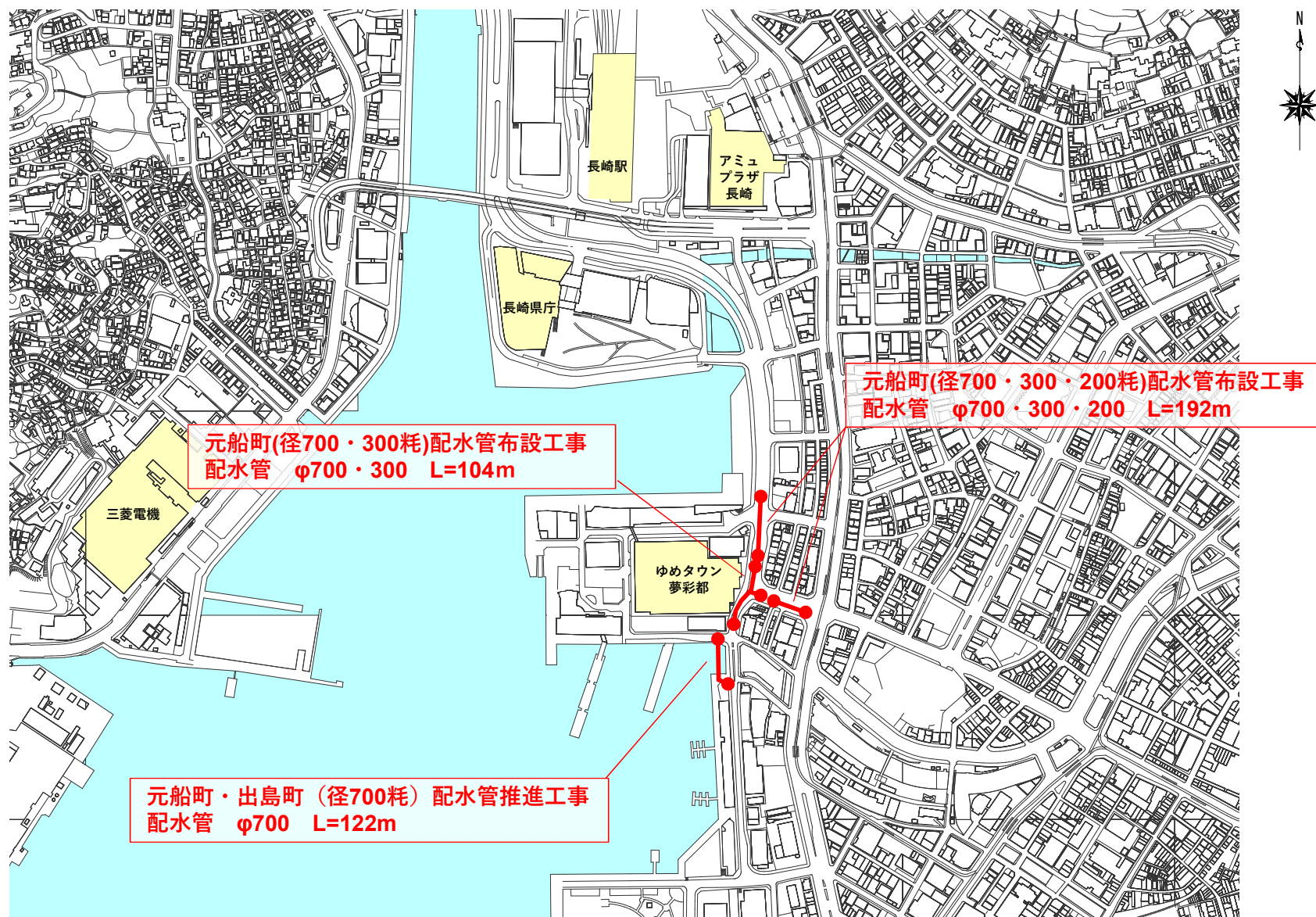
（イ）基幹管路の耐震化率の増加

（単位：％）

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6
耐震化率	54.5	55.9	56.4	63.1	68.2	68.6

配水施設整備事業 主要施工箇所（令和6年度）

位置図



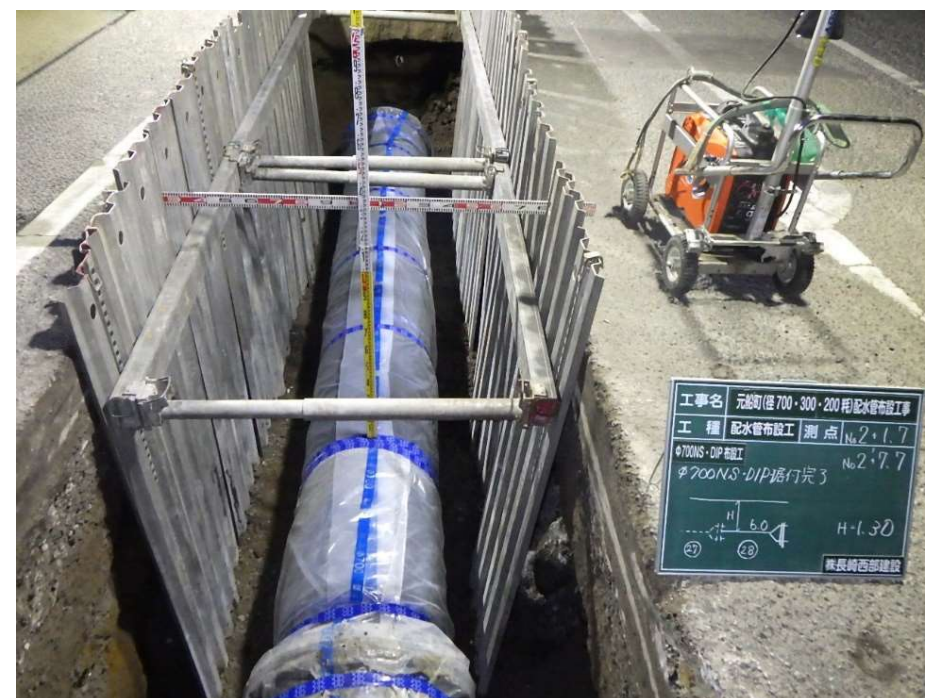
配水施設整備事業 主要施工箇所（令和6年度）

【参考】配水管布設替の状況

配水管開削布設状況



配水管布設完了



(4) 未給水地区無水源簡易水道事業 (決算書29ページ)

事業費 241,367,180円

(R2～R6事業費 1,138,997,196円)

ア 概要

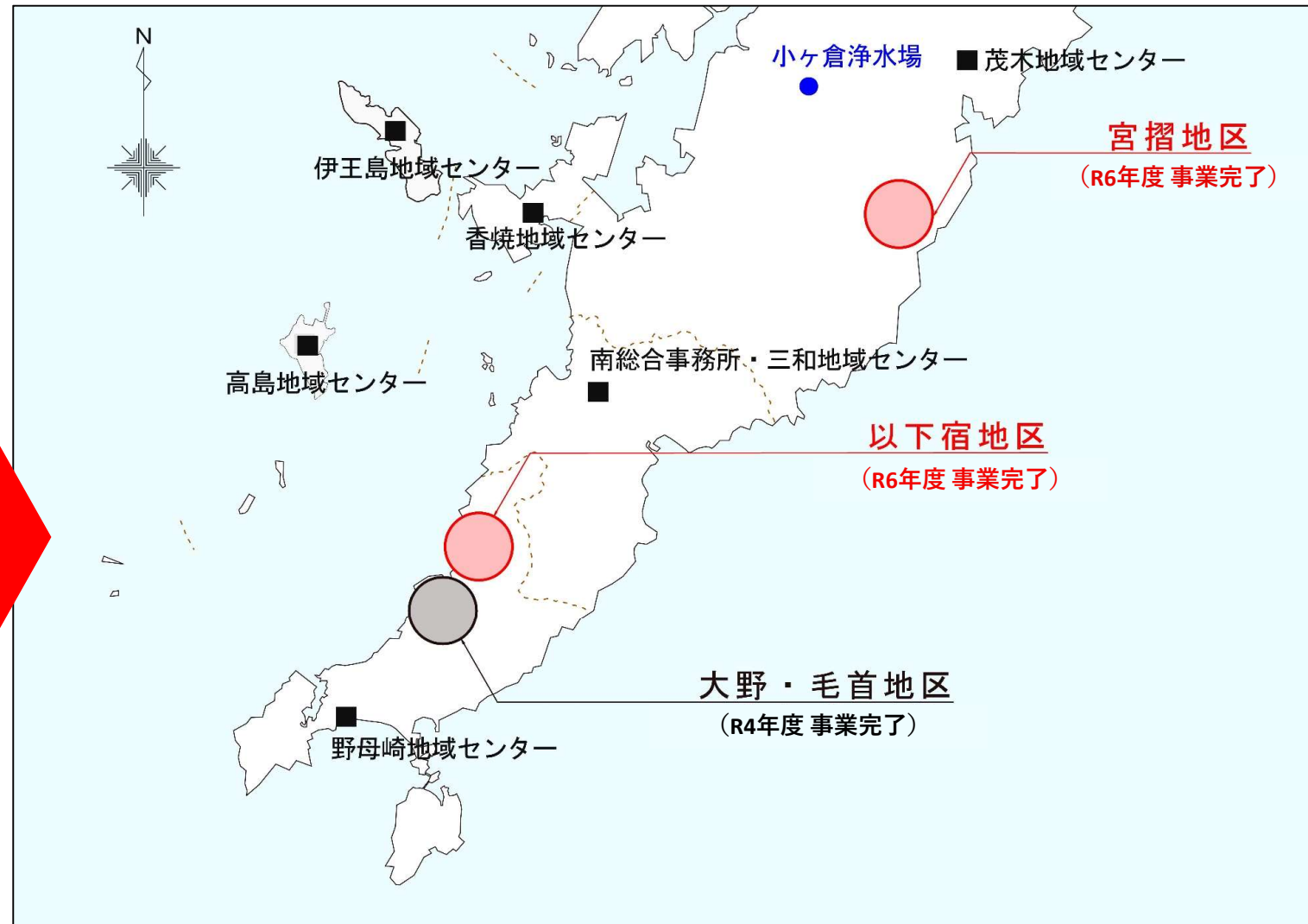
水道未普及地域である3地区（宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区）の解消を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年で実施し、大野・毛首地区は令和4年度、宮摺地区及び以下宿地区は令和6年度に事業を完了した。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
宮摺地区送・配水管布設工事 (その8)	47,991,900円	送水管 $\phi 75$ L=456m 配水管 $\phi 50$ L=326m
宮摺減圧槽・ポンプ場ほか電気 設備設置工事	45,138,500円	電気設備 一式

未給水地区無水源簡易水道事業 施工位置図（令和6年度）

全体位置図



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和6年度）

宮摺地区

位置図



施工状況（送水管布設：埋設部）



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和6年度）

宮摺地区

位置図



着工前



完成



(5) 漏水防止対策事業

事業費 258,462,730円

ア 概要

配水管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消に努めている。

イ 事業内容

区分		主な内容	実績
漏水調査	漏水調査業務 (最小流量測定法)	調査する水道本管の延長が2 km前後となるように区画を形成し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	調査距離 R6：1,255km R5：1,301km
	漏水調査業務 (スマートメーター)	配水槽や減圧槽からの配水流量を監視できている地区を選定し、本管用スマートメーターを活用した漏水調査を行うもの。(設置件数 R6:6基、R5:4基 計10基)	漏水発見件数 R6： 7件 R5：12件
漏水修繕	配水管・給水管修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管(メーター上流部)の漏水箇所の修繕を行うもの。	修繕箇所 R6：424箇所 R5：430箇所

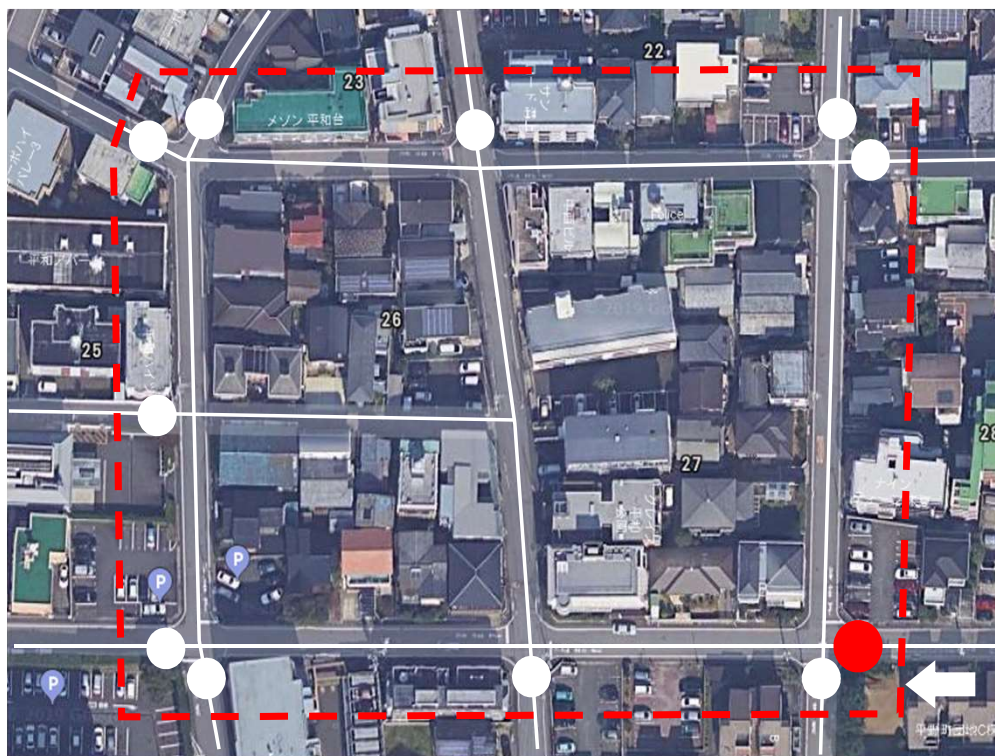
【参考】漏水調査の方法について（最小流量測定法）

① 漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

② 漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所
※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

管路音聴



※主に配水管の調査で実施している。

戸別音聴

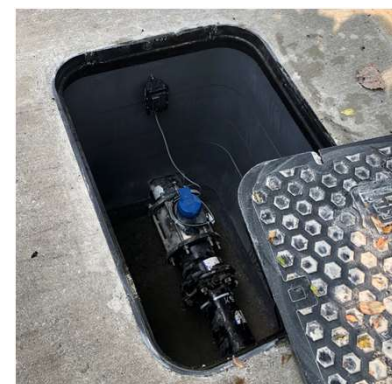


※主に給水管の調査で実施している。

スマートメーター



スマートメーター設置状況



※スマートメーターで毎日の配水流量を確認し、異常値（夜間最小流量に増）があった場合に漏水調査を行い早期発見に一定の効果がある。